

施策目標個票

(国土交通省28-④)

施策目標	航空交通ネットワークを強化する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国際競争力の強化、地域活力の向上などの推進等に向けて、国際拠点空港の整備、既存ストックを活用した空港の高質化、航空交通容量の拡大等を推進し、航空交通ネットワークの強化を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>③相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠)</p> <p>「89 首都圏空港の空港処理能力」については、実績値に変動はなく目標達成に向けた成果を示していないが、平成27年度より成田空港の管制機能の高度化により時間値(時間あたりに航空機が発着できる回数)を拡大するとともに、羽田空港の飛行経路の見直し、成田空港の高速離脱誘導路の整備等により空港処理能力の拡大を目指す取り組みを着実に進めている。「90 首都圏周辺の都市における国際線就航都市数」については、平成25年の88都市から平成28年は100都市に増加しており、目標とするアジアの主要都市との差は縮まっているところである。「91 航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合」については、平成26年度の73%から79%まで増加しており、このまま推移すると近年中の目標達成が見込まれると判断したため。</p>
	施策の分析	<p>「89 首都圏空港の空港処理能力」については、首都圏空港機能強化の具体化に向けた協議会において、環境影響などに配慮した方策を示し、施設整備に係る工事費、環境対策費を国が予算措置することについて理解を得るとともに、定期的に住民説明会を開催するなど情報提供を行い、目標値達成のための取り組みを着実に推進している。「90 首都圏周辺の都市における国際線就航都市数」については、航空交通容量の拡大や既存ストックを活用した旅客利便性向上のための整備を行い、首都圏並びに首都圏周辺の都市において国際線が就航している都市数の増加を図っている。「91 航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合」については、空港の耐震事業が順調に進捗していることから、目標年度での達成が見込まれている。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>施策の分析により、施策目標及び業績指標へ向けた順調な推移が認められた。引き続き、航空需要の動向等を踏まえつつ、国際競争力の強化、地域活力の向上などの推進等の目標に向けて、首都圏並びに首都圏周辺空港の整備、既存ストックを活用した空港の高質化、航空交通容量の拡大等を推進し、航空交通ネットワークの強化を図る。</p>

業績指標	初期値	実績値					評価	目標値
		27年度	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度
89 首都圏空港の空港処理能力	74.7万回	-	-	-	74.7万回	74.7万回	B	74.7万回+最大7.9万回
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
	90 首都圏周辺の都市における国際線就航都市数	88都市	-	88都市	92都市	101都市	100都市	A
91 航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合	73%	-	-	73%	74%	79%	A	84%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
	参64 航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率	92.8%	-	-	92.8%	93.1%	93.8%	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参65 LCC旅客の占める割合(①我が国空港を利用する国際線旅客、②国内線旅客)		①7% ②6%	-	①7% ②6%	①8% ②8%	①13.5% ②10%		
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		

参考指標	参66 主要航空会社の航空機操縦士の人数	初期値	実績値					評価	目標値
		24年	24年	25年	26年	27年	28年		32年
		5,600人	5,600人	5686人	5917人	5855人	6151人	6,700人	
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	
	参67 国管理空港における地震・津波に対応する早期復旧計画の策定空港数	初期値	実績値					評価	目標値
		28年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		31年度
		0空港	-	-	-	-	0空港	18空港	
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	
	参68 主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数	初期値	実績値					評価	目標値
		24年	24年	25年	26年	27年	28年		32年
		120人	120人	144人	129人	193人	-	約210人	
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	
参69 滑走路増設を図った後の滑走路処理能力(①那覇空港、②福岡空港)	初期値	実績値					評価	目標値	
	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		①31年度末 ②36年度末	
	①13.5万回/年 ②16.4万回/年	-	-	①13.5万回/年 ②16.4万回/年	①13.5万回/年 ②16.4万回/年	①13.5万回/年 ②16.4万回/年	①18.5万回/年 ②18.8万回/年		
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/		

施策の予算額・執行額等【参考】	予算の状況(百万円)	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
		当初予算(a)	271,448	263,634	276,169	276,650	/
		補正予算(b)	3,856	6,374	27,141	-	/
		前年度繰越等(c)	67,634	58,395	76,320	-	/
	合計(a+b+c)	342,938 <0>	328,404 <0>	379,630 <0>	276,650 <0>	/	
	執行額(百万円)	274,680	246,553	/	/	/	
	翌年度繰越額(百万円)	58,395	76,320	/	/	/	
	不用額(百万円)	9,864	5,530	/	/	/	

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(平成29年6月23日)
-----------------	------------------------

担当部局名	航空局	作成責任者名	総務課政策企画調査室(室長 埴崎 正俊)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-----	--------	----------------------	----------	---------

業績指標 89

首都圏空港の空港処理能力*

評価

B	目標値：74.7万回+最大7.9万回（平成32年度） 実績値：74.7万回（平成28年度） 初期値：74.7万回（平成27年度）
---	--

（指標の定義）

大都市圏拠点空港（羽田、成田、関西、中部の4空港）のうち首都圏空港（羽田、成田）における空港処理能力の増加

（目標設定の考え方・根拠）

羽田、成田両空港の整備により見込まれる大都市圏拠点空港（首都圏空港）の空港処理能力の増加を目標とした。

（外部要因）

景気及び自由時間、家計収支等の社会・経済動向

（他の関係主体）

航空運送事業者（実施主体）

（重要政策）

【施政方針】

第193回国会施政方針演説（平成29年1月20日）「羽田、成田両空港の二〇二〇年四万回の容量拡大に向け、羽田空港では新しい国際線ターミナルビルの建設に着手します。」

【閣議決定】

日本再興戦略2016（平成28年6月2日）「4. 観光立国の実現 iii. すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に ③地方空港等のゲートウェイ機能強化」等に記載あり

【閣決（重点）】

社会資本整備重点計画（平成27年9月18日）「第1章」及び「第2章」に記載あり

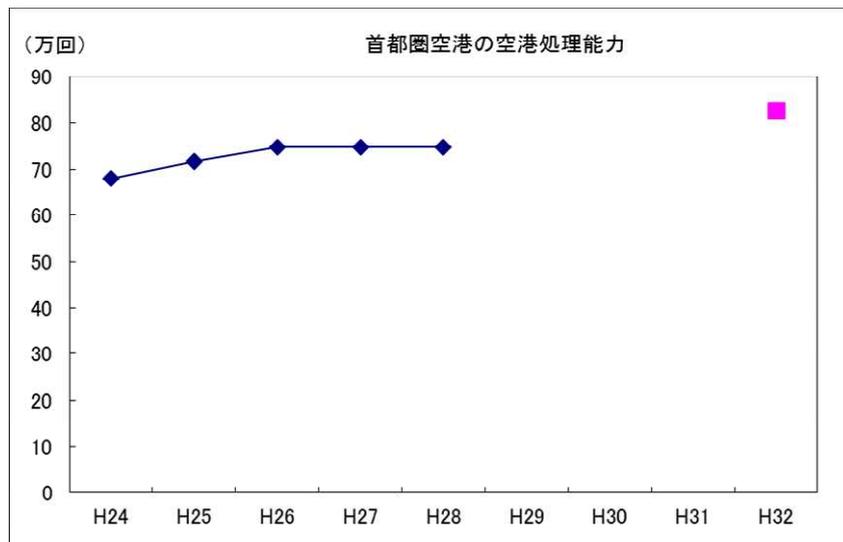
【その他】

該当なし

過去の実績値

(年度)

H24	H25	H26	H27	H28
68万回	71.7万回	74.7万回	74.7万回	74.7万回



主な事務事業等の概要

羽田空港の飛行経路の見直し、成田空港の高速離脱誘導路の整備等により、2020年までに両空港の空港処理能力をそれぞれ約4万回拡大する。(◎)

予算額：空港整備事業費（首都圏空港）336億円（平成27年度）の内数

予算額：空港整備事業費（首都圏空港）547億円（平成28年度）の内数

(注) ◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に関するものである。

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

羽田空港の飛行経路の見直し、成田空港の高速離脱誘導路の整備等により2020年までに両空港の空港処理能力をそれぞれ約4万回拡大することを目指しており、当該年度において実績値に変動はないが、目標値達成のための取組を着実に進めた。

(事務事業等の実施状況)

平成28年7月に関係自治体や航空会社等が参画した首都圏空港機能強化の具体化に向けた協議会において、環境影響等に配慮した方策を示し、羽田空港の機能強化に必要となる施設整備に係る工事費、環境対策費を国が予算措置することについて理解を得た。また、定期的に住民説明会を開催するなど、丁寧な情報提供を行った。

課題の特定と今後の取組みの方向性

前述のとおり、2020年までに目標値達成のための取組を着実に推進しているところである。

羽田空港については、飛行経路の見直しに必要となる航空保安施設や誘導路等の施設整備、環境対策を着実に推進するとともに、引き続き説明会を開催するなど丁寧な情報提供を実施する。拡大される約4万回の発着容量は、観光ビジョンで掲げた訪日外国人旅行者数の目標達成を戦略的に進めるために重要な路線や、我が国の国際競争力の強化に資する日本発の直行需要の高い路線に活用することを主眼とし、就航を希望する相手国政府との協議に向けた準備を進める。また、民間事業者と協力して、ターミナルビルの拡充に取り組む。

成田空港については、事業実施主体である成田国際空港株式会社と連携し、高速離脱誘導路の整備等を推進する。

担当課等（担当課長名等）

担当課： 航空局航空ネットワーク部首都圏空港課（課長：木村 典央）

関係課： 航空局航空ネットワーク部空港計画課大都市圏空港調査室（室長：中原 正顕）

航空局航空ネットワーク部国際航空課（課長：楢本 浩司）

航空局航空ネットワーク部航空事業課（課長：大沼 俊之）

業績指標 90
首都圏周辺の都市における国際線就航都市数

評価

A	目標値：アジア主要都市並（平成32年） 実績値：100都市（平成28年） 初期値：88都市（平成25年）
---	--

（指標の定義）
 首都圏周辺の都市における定期旅客便の国際線が就航している都市の数。

（目標設定の考え方・根拠）
 アジアの主要都市からの国際線就航都市数（平成28年）は、ソウル（136都市）、香港（140都市）、シンガポール（125都市）、北京（109都市）、上海（87都市）である中、我が国の首都圏周辺の都市からの就航都市数（平成28年）は100都市である。平成32年までにこれらの都市と同等の国際航空ネットワークを構築することを目標とする。

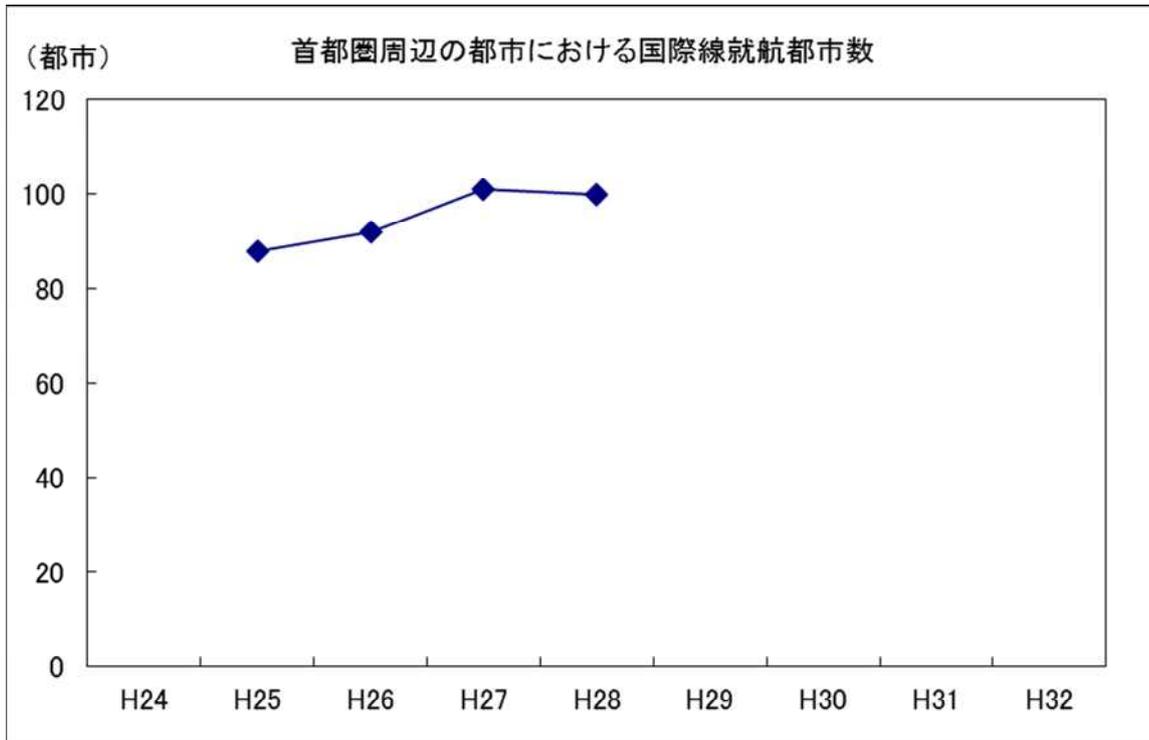
（外部要因）
 航空運送事業者（事業主体）の判断

（他の関係主体）
 航空運送事業者（事業主体）

（重要政策）
【施政方針】
 該当なし
【閣議決定】
 該当なし
【閣決（重点）】
 第4次社会資本整備重点計画（平成27年9月18日）「第2章」に記載あり
【その他】
 該当なし

過去の実績値					(年)
H24	H25	H26	H27	H28	
—	88都市	92都市	101都市	100都市	

目標値はその年におけるアジア主要都市（5都市）の平均である。



主な事務事業等の概要

該当なし

測定・評価結果**目標の達成状況に関する分析****(指標の動向)**

我が国の首都圏周辺の都市からの国際線就航都市数は平成25年の88都市から平成28年は100都市に増加しており、指標は順調である。

(事務事業等の実施状況)

該当なし

課題の特定と今後の取組みの方向性

業績指標については、平成32年の目標に向けて順調に推移している。また、我が国の首都圏周辺の都市からの国際線就航都市数がアジア主要都市（ソウル・香港・シンガポール・北京・上海）からの国際線就航都市数の平均（平成25年及び平成28年は119都市）に対する割合は平成25年の74%から平成28年は84%に増加しており、アジア主要都市との差は縮まっていることからA評価とした。

引き続き、航空需要の動向等を踏まえつつ、国際競争力の強化、地域活力の向上などの推進等に向けて、首都圏並びに首都圏周辺空港の整備、既存ストックを活用した空港の高質化を推進し、航空交通ネットワークの強化を図る。

担当課等（担当課長名等）

担当課： 航空局総務課政策企画調査室（室長 埴崎 正俊）

関係課： 該当なし

業績指標 9 1

航空輸送上重要な空港のうち、地震時に緊急・救命、緊急輸送物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合

評価	
A	目標値：84%（平成32年度） 実績値：79%（平成28年度） 初期値：73%（平成26年度）

（指標の定義）

航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲（100km 圏内）に居住する人口の割合（一定範囲に居住する人口 / 日本の総人口）

（目標設定の考え方・根拠）

平成23年度の東日本大震災等大規模地震発生時において、空港が緊急物資の拠点等としての役割を果たしたように、地震災害時には、空港は緊急物資および人員輸送の基地としての役割が求められる。

このため、航空輸送上重要な空港において、滑走路、誘導路等の耐震化を図り、空港の耐震性向上を進めることにより、救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保し、空港から100km 圏内に居住する人口の割合を高める。

※ 空港輸送上重要な空港：緊急輸送の拠点となる空港のうち、特に航空ネットワークの維持、背後圏経済活動の継続性確保において重要と考えられる空港（東京国際、成田国際、関西国際、大阪国際、中部国際、新千歳、仙台、新潟、広島、高松、福岡、鹿児島、那覇）

（外部要因）

なし

（他の関係主体）

なし

（重要政策）

【施政方針】

なし

【閣議決定】

なし

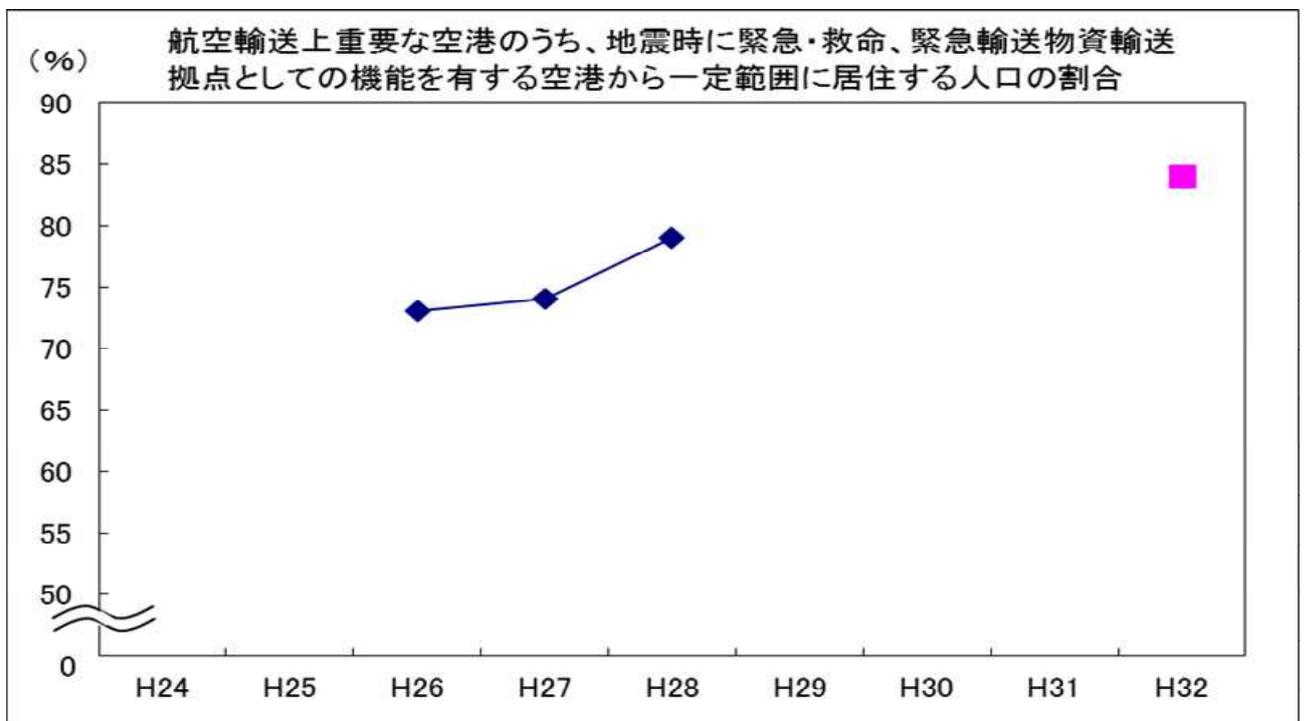
【閣決（重点）】

第4次社会資本整備重点計画（平成27年9月18日）

【その他】

なし

過去の実績値					（年度）
H24	H25	H26	H27	H28	
-	-	73%	74%	79%	



主な事務事業等の概要

地震災害時に、空港が災害復旧支援、緊急・救命活動や緊急物資輸送など様々な役割を果たすことができるよう、基本施設等※の耐震性の向上を推進する。 ※滑走路、誘導路など

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

平成 27、28 年度にも新たに地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保した空港があり、指標は順調である。

(事務事業等の実施状況)

空港の耐震性向上の事業は計画に基づいて実施しており、平成 27、28 年度に新たに関西国際空港、高松空港、鹿児島空港が地震時の救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保している。

他の対象空港についても、緊急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保する事を目指して、耐震工事を実施しているところである。

課題の特定と今後の取組みの方向性

業績指標については、平成 32 年度の目標達成に向けて空港の耐震事業は順調に推移していることから A 評価とした。

今後も引き続き、航空輸送上重要な空港における滑走路、誘導路等の耐震化工事を計画的に推進し、緊急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保する事を目指し、耐震化空港から 100km 圏内に居住する人口の割合を高める方向とする。

担当課等（担当課長名等）

担当課： 航空局航空ネットワーク部空港技術課（課長 梅野 修一）

関係課： 航空局航空ネットワーク部空港計画課（課長 奥田 薫）